

西尾市「市施設、PFI で一括契約」

表題と写真は日経新聞 6 月 14 日朝刊の「中部経済」から。こんな大変なことが起こっていることを、不勉強ながら記事で初めて知った。遅くなってしまったが紹介しておきたい。

愛知県西尾市がPFI(民間資金を活用した社会資本整備)の手法を使い、市内の公共施設の運営や新設などを1つの事業体に任せる取り組みを進めている。民間の力を活用することで行政コスト削減を狙うが、リスクが大きいとして反対の声も上がっている。西尾市は2011年、周辺3町と合併。役割が重複する公共施設の集約や既存施設の移転、建て直しなどを検討する中で、PFIによる取り組みを進めることにした。PFIは対象施設ごとに契約する例が多いが、西尾市は5施設の新設、12施設の改修、14施設の解体、160施設の維持管理を一括で契約することにした。市はこの手法を「西尾市方式」と名付け、目新しさをアピールする。市が今回のPFIで委託先として選定したのは、市内でスイミングスクールなどを運営する豊和(同市)を代表とする企業グループ。具体的な委託内容は、老朽化した複数の施設を解体し、球技コートを備える交流センターに集約など5つ。契約年数は最大で30年の長期となるのも特徴。豊和グループは建設費用や施設運営費などを市から得る約200億円で賄う。



— 「一括契約」はあまり聞いたことのない話なので、西尾市や市民団体のサイトから情報を集めた。まず考えたのは、5年前の合併の影響だ。幡豆郡3町を事実上「吸収」する合併であり、とりわけ周辺3町の公共施設再編が懸念されていた。それと安倍政権による「地方創生」政策に便乗する動きだ。それにしても、ある企業グループに一括して契約するのは危なすぎる。これまでもPFIの「リスク管理」が問題視されてきたが、「西尾市方式」として浮かれておれない。6月議会では、賛成15、反対11で、市提出の議案は可決された。委託業者側と契約締結となり、問題が決着したかに見える。

そんな折、地元メディアに勤める卒業生から連絡があった。一見すると決着したかに見えるが、これからはむしろ「本番」ではないか。市の説明は十分ではなく、市民の多くも問題が分かりにくく、関心も高くなかった。それは15対11という議会の状況にも表れている。これから市施設ごとに利用者である市民に大きな影響が出てくるであろう。なかでも周辺の旧幡豆郡3町の人が「そんなはずじゃなかった」とならないよう、しっかりと監視していく必要がある。それに正確で、わかりやすく情報提供するのが、地元メディアの役割ではないか、と卒業生に伝えた。(2016年8月18日)